

## 平成 31 年度 部門別研究協議会の開催時期及びその研究主題

### 基本テーマ：未来を拓く高等学校教育の創造

研究協議会	期 日	主 題	柱 立 て
教育課程	9/24(火)	新学習指導要領に向けた教育課程の研究	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」に関する取組と課題</li> <li>2. 「英語の4技能の育成と評価」に関する取組と課題</li> <li>3. 「カリキュラム・マネジメント」に関する取組と課題</li> </ol>
大学入試	9/27(金)	高大接続改革における新たな大学入試の在り方 ～新たな大学入学者選抜の円滑な実施に向けて～	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学入学共通テストについて</li> <li>2. 新たな大学入学者選抜について</li> </ol>
管理運営	9/30(月)	学校の管理運営に関する現状と課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人事制度の現状と課題について</li> <li>2. 人材育成についての現状と課題について</li> <li>3. 施設・設備に関する現状と課題について</li> <li>4. 管理運営に関する喫緊の課題について</li> <li>5. 予算要望事項</li> </ol>
教育課題	10/18(金)	学校の教育力向上を目指して(パートIV) ～新しい時代にふさわしい高等学校の在り方～	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社会に開かれた教育課程の実現に向けた学校の取組</li> <li>2. 働き方改革の実現に向けた学校の取組</li> <li>3. 高校教育を牽引する人材の育成に向けた学校の取組</li> </ol>
生徒指導	10/21(月)	「時代の変化に対応した生徒指導の在り方」	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. SNS、Net上の課題</li> <li>2. いじめ</li> <li>3. 不登校</li> </ol>
就職対策	10/25(金)	就職問題並びにキャリア教育を巡る課題と方策 ～AI時代、人口減少時代に向けて～	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高校生の就職に関する状況</li> <li>2. 雇用拡大への取り組み状況</li> <li>3. キャリア教育の実施状況</li> <li>4. キャリア教育を巡る課題と方策</li> <li>5. 新学習指導要領への取組</li> </ol>
人権教育	12/2・3 (月・火) (三重県)	人権教育の現状と課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学校における人権教育推進の具体化について</li> <li>2. 人権上特別の配慮を必要とする教育課題への対応について</li> </ol>

<補足説明>

\* 管理運営研究委員会

調査はこれまでの経年変化を視る形とするが、あまり変化のない項目などの見直しや精選を行い、研究協議会での協議等も踏まえ、新たな調査項目を検討する。

\* 教育課題検討委員会

研究協議主題は平成 28 年度から「学校の教育力向上を目指して」に取り組んできた。

平成 30 年 3 月に高等学校学習指導要領告示、8 月 31 日には「高等学校学習指導要領の改訂に伴う移行措置並びに移行期間中における学習指導等について(通知)」が出された。この新学習指導要領を受けて、平成 31 年度主題は継続とし、パートⅣとする。なお、副題を「新しい時代にふさわしい高等学校の在り方」とする。

Society5.0 とも呼ばれる情報技術が革新的な進化を続ける新たな時代の到来、予測が困難な時代を生きる子供たちに、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性等」の涵養という、資質・能力の三つの柱の育成をバランスよく実現することが求められている。

柱立 1 では、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、社会との連携及び協働によって実現を図ることを目指す新学習指導要領に基づいた教育課程の編成、実施に係る学校の取組を調査・研究する。また、目標に準拠した評価の推進、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の 3 観点に整理することが提言された観点別評価の現状と課題、個人内評価等の学習評価に係る学校の取組について、調査・研究する。

柱立 2 では、平成30年度から引き続き働き方改革への学校の取組状況を調査し、経年変化を比較・研究する。

柱立 3 では、学校の教育力向上の担い手である教職員の育成に係る学校の取組を調査・研究する。

\* 生徒指導研究委員会

平成 30 年度からの継続研究である。

① 規範意識 ② 特別な支援を要する生徒 ③ 学校、家庭、地域の連携 ④ SNS、Net 上の課題 ⑤ いじめ、不登校 の 5 項目のうち①②及び③について平成 30 年度に研究を行った。今年度は上記 ⑤のいじめ、不登校を 2 項目に分け、① SNS、Net 上の課題 ② いじめ ③ 不登校の 3 項目について研究を行う。